

資料 1

**産業振興アクションプラン
令和 4 年度の進捗管理について**

産業振興アクションプランの展開

(第2期産業振興アクションプラン P27)

活力ある産業のまち「せつつ」

<視点1>
中小企業がいきいきと活躍
できるまち

展開1 中小企業の経営力向上の支援

展開2 事業所間の交流・連携の支援

展開3 商工業活性化の支援

<視点2>
新たな産業を生み出し活力
のあるまち

展開4 企業の流出防止・健都イノベーションへの支援

展開5 都市農業への支援

展開6 観光資源の発信

展開7 起業の支援

<視点3>
誰もが安心していきいきと
過ごせることができるまち

展開8 就労や雇用安定の支援

展開9 商取引の安定及び消費者の支援

第2期摂津市産業振興アクションプラン 指標一覧

＜視点1＞中小企業がいいきと活躍できるまち						
NO	成果指標	平成28年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和6年度（目標年度）
1	市内事業所数	4,082所	—	3,935所	—	現状維持
2	市内事業所等における総従業員数	50,781人	—	50,144人	—	現状維持
NO	成果指標	平成26年7月（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和6年度（目標年度）
3	卸売業の販売額	2,993億7,416万円	—	2,787億1,100万円	—	増加
4	小売業の販売額	554億3,714万円	—	651億5,200万円	—	増加
5	サービス業の従業者数	5,487人	—	6,058人	—	増加
展開1 中小企業の経営力向上の支援						
NO	活動目標	平成28年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和6年度（目標年度）
6	新規設備投資計画（先端設備等導入計画）の件数（累計）	30件	89件	106件	129件	100件
7	経営や事業継承等の相談・セミナーによる指導実数件数	30件	43件	272件	361件	増加
展開2 事業所間の交流・連携の支援						
NO	活動目標	平成28年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和6年度（目標年度）
8	展示会出展事業所数	16所	1所	5所	5所	25所
展開3 商工業活性化の支援						
NO	活動目標	平成28年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和6年度（目標年度）
9	セブィスクラッチ参加事業所数	187所	179件	183件	199所	220所
10	摂津優品認定件数（累計）※R4年度以降は摂津優技も含む	—	12件	17件	20件	26件
11	新規創業者への家賃補助件数（新規）	—	1件	1件	0件	4件

＜視点2＞新たな産業を生み出す活力のあるまち						
NO	成果指標	平成30年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和6年度（目標年度）
12	製造品出荷額の従業員当たり出荷額	2,751万円/人	2,896万円/人	3,838万円/人	—	増加
展開4 企業の流出防止・健都イノベーションの支援						
NO	活動目標	平成30年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和6年度（目標年度）
13	企業立地促進制度に基づく企業立地奨励金の交付件数	40件	39件	37件	40件	現状維持
展開5 都市農業への支援						
NO	活動目標	平成30年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和6年度（目標年度）
14	6次産業化参入事業者数	1事業者	1事業者	1事業者	1事業者	3事業者
15	市民農園の面積	11,747㎡	15,030㎡	15,664㎡	15,564㎡	13,000㎡
16	鳥飼なすの耕作面積	2,354㎡	1,757㎡	1,606㎡	1,556㎡	2,500㎡
展開6 観光資源の発信						
NO	活動目標	平成30年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和6年度（目標年度）
17	aruku&（あるくと）による観光あるきコース利用者数	—	482人	383人	161人	400人
展開7 起業の支援						
NO	活動目標	平成30年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和6年度（目標年度）
18	創業に係る相談件数	21件	28件	49件	71件	50件

＜視点3＞誰もが安心していきいきと過ごせるまち						
NO	成果指標	平成30年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和6年度（目標年度）
19	職業能力開発講座修了生が就労できた割合	37.50%	53.80%	40.00%	23.50%	30.00%
20	地域就労支援事業を通じて就業した人数	38人	28人	33人	21人	60人
展開8 就労や雇用安定の支援						
NO	活動目標	平成30年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和6年度（目標年度）
21	労働相談の件数	10件	18件	21件	24件	20社
22	摂津地区人権推進協議会加入企業	70社	67社	66社	60社	80社
展開9 商取引の安定及び消費者の支援						
NO	活動目標	平成30年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和6年度（目標年度）
23	消費生活相談の件数	504件	569件	573件	615件	560件

施策の展開（大項目）	1 中小企業がいきいきと活躍できるまち		
中項目	1 中小企業の経営力向上の支援	分野計画参照ページ	P28
関連する主な事業	令和04年度 の取組実績	分析・考察	
① 中小企業金融対策事業 産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> 市内中小企業者15者（前年度比+8者）に低金利の融資をあっせんした（7,435万円（前年度比+4,865万円））。 融資を完済した28者（前年度比+3者）に利息の1/2である1,539,958円（前年度比+514,080円）を補給した。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、市内中小企業者の資金需要は高まっている。 国がコロナ禍における中小企業者の資金需要を踏まえ開始したセーフティネット保証制度に借入がシフトしているが、引き続き、本市においても資金融資を支援していく。 	
② 中小企業育成事業 産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善支援として、9者（前年度比+2者）にコンサルタントを計14回派遣した。 1事業所の大阪ものづくり優良企業賞や事業再構築補助金の申請書作成を支援し、1件が採択された。 摂津優品取扱事業者に対し、販路拡大やクラウドファンディング等に関するアドバイスを行った。 市内事業所18者（前年度比+13者）に、展示会への出展や、補助の対象となる研修会、商談会に要した費用に対する補助金を交付した。 中小企業等経営強化法に基づく新規設備導入計画（先端設備導入計画）の認定件数について、制度運用以降、累計129件（新規90件 変更39件）となった。【参考：令和6年度目標 100件】 産業支援ルームに伴走型の相談窓口である「摂津ビジネスサポートセンター」の相談員を増員するとともに、訪問やオンラインでの相談も開始し、合計336件の相談に対応した。【参考：令和6年度目標 30件以上】 	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善支援については、顕彰制度・補助金申請書の作成や自社製品の販路開拓等に関する助言を求める事業所が多い傾向にあり、引き続き、コンサルタントを派遣する。 摂津優品を取り扱う事業者の中でクラウドファンディングを実施した事業所が2件あったこと等を踏まえ、引き続き、事業所ニーズに沿ったアドバイスを行う。 展示会等の利用補助については、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の展示会等が中止となったこともあるが、事業所が参加する展示会等に偏りが見られるため、事業所のニーズと支援メニューが合致しているのかを検証し、必要に応じて見直しを検討していく必要がある。 	

中項目	2 事業所間の交流・連携の支援	分野計画参照ページ	P29
関連する主な事業	令和04年度 の取組実績	分析・考察	
① 中小企業育成事業 産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関や商工会と「摂津市ビジネスマッチングフェア」を開催し、市内事業者を中心に57者（前年度比+23者）が参加した。 （内容） ■第1部：講演（テーマ：①減塩食品の市場の動向とかるしお認定商品の店舗事例について、②ネジ1本からライフスタイルをデザインする会社へ「友安経済圏・カラースサークル」から学ぶD2Cブランディング） ■第2部：企業商談会、企業紹介プレゼン 市内事業所5者（前年度比±0者）に、展示会（大阪勤業展）の出展補助金を交付した。【参考：令和6年度目標 25者】 	<ul style="list-style-type: none"> 3年ぶりの対面開催ということもあり、アンケート結果から満足の声を多くいただいた。 今後も事業者のニーズを踏まえた講演テーマの設定等について関係機関と協議し、運営について検討していく必要がある。 これまでは補助をする展示会を限定していたが、より幅広く事業所を支援するため、対象の拡大を検討する必要がある。 	

中項目	3 商工業活性化に向けた支援		分野計画参照ページ	P30
関連する主な事業	令和04年度 の取組実績	分析・考察		
① スクラッチカード発行事業 産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・11月11日から12月11日の間にセッピスクラッチを実施し、199店舗（前年度比+16店舗）が参加した。【参考：令和6年度目標 220店舗】 ・摂南大学と連携し、セッピスクラッチの参加店の情報を掲載したパンフレットやチラシ等を作成し、例年利用が少ない若年層にも親しみやすいような工夫をした。 ・当選確率は30%とし、換金率は75%（前年度比±0%）であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当選確率を2倍から1.5倍に引き下げても換金率が高かったことから、参加者が多く、商業の活性化につながっていると考えられるため、引き続きセッピスクラッチを実施する。 ・参加店から「パンフレットを見て新規のお客様が来た」というお声をいただいているが、市民からは「どこで使えるか分からない」といった問合せもあるため、改めて周知方法を検討する必要がある。 		
② 中小企業育成事業 産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに2商品、1技術を摂津優品、摂津優技に認定した。【参考：令和6年度目標 26件】 ・令和4年度から新たに技術分野をブランド認定できる体制を構築した。 ・10月の大阪勤業展で摂津優品のPRブースを出展した。 ・摂津優品取扱事業者5者（前年度比-3者）に展示会への出展、商談会に要した費用等に対する補助金を交付した。 ・創業促進補助金（テナント賃料補助金）の補助実績は0件（前年度比-1件）であった。【参考：令和6年度目標 4件】 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランドの周知方法は主に市役所玄関での展示、特設ホームページ、イベントでの出展を行っているが、より広く市民に認知してもらえるように情報発信する必要がある。新たな周知方法として、動画の放映を検討しており、大学連携等、様々な方法を模索する。 ・創業促進補助金については、宅建協会などを通じて広くPRする必要がある。 		
③ 商工業活性化対策補助事業 産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・「100円商店街」、「まちゼミ」等が各商工団体を中心に5件（前年度比±0件）開催され、開催に要した費用に対する補助金を交付した。 ・商店街の街路灯維持管理に係る費用について補助を行った。 <p>※「まちゼミ」：市内事業所が講師となり、食や美容等に関するプロならではの知識やノウハウ等についての講義を行うイベント。（受講料は無料又は材料費程度）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、セッピスクラッチと開催期間を合わせて、消費喚起につながるイベントを実施いただくなど、各イベントを連動させる仕組みについて検討していく必要がある。 		
④ 新型コロナウイルス感染症対策商品券発行事業 産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・1冊あたり5,000円分のセッピプラチナプレミアム商品券（500円券×10枚綴り、うち2枚は中小規模店限定）を2,000円で販売（1世帯最大4冊まで）し、122,535冊（31,770件）購入された。 ・10月1日から翌1月31日の間に使用可能とし、384店舗が参加した。 ・換金総額は6億856万円となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、国の動向を注視しつつ、物価高騰が地域経済に与える影響を緩和するため、必要に応じて施策を検討していく必要がある。 		
⑤ 新型コロナウイルス感染症対策飲食店支援グルメクーポン事業 産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・登録店として登録された飲食事業者において飲食物の提供を受けた際に使用することができる割引券（500円×5枚）付き「せつつグルメガイド」を市内の全戸に配布した。 ・9月10日から11月10日の間に使用可能とし、93店舗が参加した。 ・換金総額は5千662万9,500円となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、国の動向を注視しつつ、物価高騰が地域経済に与える影響を緩和するため、必要に応じて施策を検討していく必要がある。 		
⑥ 物価高騰対策中小企業等支援金事業 産業振興課	<p>法人1,351件、個人事業主1,175件（計2,526件）に対し、それぞれ10万円、5万円の支援金を支給した。 法人：1億3,465万円、個人事業主：5,875万円（計1億9,340円）の支給額となった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、国の動向を注視しつつ、物価高騰が地域経済に与える影響を緩和するため、必要に応じて施策を検討していく必要がある。 		

施策の展開（大項目）	2 新たな産業を生み出す活力のあるまち		
中項目	1 企業の立地促進・流出防止、健都イノベーションパークへの支援	分野計画参照ページ	P31
関連する主な事業	令和04年度 の取組実績	分析・考察	
① 企業立地等促進事業 産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地等促進制度に基づく奨励金を40企業（前年度比+3企業）に交付した。【参考：令和6年度目標 40件】 ・健都イノベーションパーク進出企業1者について適用指定を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、健都イノベーションパークへの進出企業等を含め、市内事業所に制度を周知していく。 ・適用事業所に対するアンケートを実施し、市場環境の変化や新たな企業ニーズを把握していく必要がある。 	
② 健都イノベーションパーク企業立地推進事業 保健福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・健都イノベーションパークへの企業誘致に向け、問合せのあった事業者に対し、土地のニーズや活用方法等についてヒアリングを行った。 ・市作成の企業立地案内チラシや「せつっライフスタイルブック」、大阪府作成の「健都で健康・医療イノベーションを起こしたくなら見たら見るパンフ」を問合せのあった事業者へ配布した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は、土地についての整理（土地鑑定等）を行いながら、企業誘致に向け、事業者募集に向けた準備を進める。 	

中項目	2 都市農業への支援	分野計画参照ページ	P31
関連する主な事業	令和04年度 の取組実績	分析・考察	
① 市民農園設置事業 産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・公設市民農園14か所で延べ50団体10,340㎡（前年度比-1団体・-100㎡）の利用があった。 ・私設市民農園の開設に関与し、3か所3,917㎡（前年度比±0所・±0㎡）開設されている。【参考：令和6年度目標 13,000㎡（市民農園総面積）】 ・体験型市民農園423㎡で9組22人（前年度比-2組・-2人）の利用があった。 ・福祉農園98㎡で1法人（前年度比±0法人）の利用があった。 ・田植え稲刈り体験農園786㎡で11組29人（前年度比+7組・+14人）の利用があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、利用者への聞き取りと自治会など住民からの要望等からニーズを把握するとともに、指導者・管理者を確保し、多様な市民農園の運営を行うことで農業者の育成を進め、農地の保全を図る。 	
② 鳥飼なす保存奨励事業 産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥飼なすの種の保存として、原種からの栽培や採種に取り組みながら、栽培農家は3件（前年度比±0件）、栽培団体は1団体（前年度比±0団体）となった。 ・鳥飼なすの耕作面積拡大として、みどりの補助金制度による苗の配布など、栽培農家への援助に取り組み、耕作面積は1,556㎡（前年度比-50㎡）となった。【参考：令和6年度目標 2,500㎡】 ・流通ルートの確保として、府、市、市場、栽培農家、卸売業者、仲卸業者らと協議を行い、生産者等が府中央卸売市場へ1,962個（前年度比-915個）の鳥飼なすを出荷した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興会会員の高齢化に伴い、栽培技術を有する後継者の育成を進める必要があるため、より高度な栽培技術の獲得の方法を検討していく必要がある。 	

中項目	3 観光資源の発信		分野計画参照ページ	P33
関連する主な事業	令和04年度 の取組実績	分析・考察		
① 地域活性化事業 産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 阪急沿線の16自治体や阪急電鉄株式会社等で構成される観光あるき実行委員会の構成員として、ウォーキングアプリ「aruku&」を用いて沿線自治体の魅力を発信した。 ・ ウォーキングアプリ「aruku&」では、4月から12月の間に延べ161人（前年度比+222人）が、摂津市の「初代0系新幹線も見られる！摂津市周遊コース」を踏破した。【参考：令和6年度目標 400人】 ・ 9月に開催したガイドツアーでは、21人（前年度は新型コロナの影響により中止）が参加し、うち14人は市外からの参加であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、観光あるき実行委員会の構成員と連携することで、本市を広域にPRしていく必要がある。 		

中項目	4 起業の支援		分野計画参照ページ	P34
関連する主な事業	令和04年度 の取組実績	分析・考察		
① 創業支援事業 産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業に関する相談71件（前年度比+22件）に対応し、16人（前年度比+2人）が創業した。【参考：令和6年度目標 50件】 （内訳） <ul style="list-style-type: none"> ■ 摂津ビジネスサポートセンター：相談60件、創業者15人 ■ 創業支援事業計画に基づく相談窓口：相談11件、創業者1人 ・ 補助対象となっている金融機関の融資を受けた2人（前年度比+3人）の創業者に補助金を交付した。 ・ 起業に関する支援制度を、事業者向け制度一覧「便利帳」に掲載し、情報提供に努めた。 ・ 起業に係る講座を下記のとおり行った。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 創業支援セミナー（創業機運醸成）：計25人（前年度比+1人） （内訳） <ul style="list-style-type: none"> ・ クラウドファンディングセミナー：7人（前年度比+3人） ・ 起業セミナー：18人（前年度比+4人） ■ 創業セミナー：16人（前年度比+1人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度から「摂津ビジネスサポートセンター」での相談対応を開始したことにより、新たな販路開拓や新製品開発、業態転換等、多様な相談に対応できている。 ・ 今後もコロナ禍を契機とした業態転換等に関する相談のニーズが高まると見込まれるため、相談員の増員などサポート体制を充実させながら、引き続き、伴走型の支援を進めていく必要がある。 		
② 男女共同参画センター講座開催事業 人権女性政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画センターで、女性の起業チャレンジを支援する講座を開催し、18人（前年度比+6人）が参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性が働き方の選択肢を広げられるよう起業チャレンジ支援を継続し、情報提供をしていく必要がある。 		

施策の展開（大項目）	1 誰もが安心していきいきと過ごせるまち		
中項目	1 就労や雇用安定の支援		分野計画参照ページ P34
関連する主な事業	令和04年度 の取組実績	分析・考察	
① 地域就労支援事業 産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク等の関係機関と障がい者就職フェア、福祉就職フェア、三市一町合同就職フェア、おしごとフェアを実施し、延べ235人（前年度比+29人）の来場者のうち、17人（前年度比-8人）が就職した（うち摂津市内の事業所に就職13人）。 ・職業能力開発講座を下記のとおり開催し、受講生には福祉就職フェアへの参加を促すことで、介護事業者とのマッチングまでを支援している。 ■介護職員初任者研修講座 2回 受講生8人（男性1人女性7人）就職者3人 ■同行援護従事者養成研修講座 1回 受講生5人（男性1人女性4人）就職者0人 ■ガイドヘルパー養成講座全身性課程 1回 受講者4人（女性4人）就職者1人 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護関連の有効求人倍率は2~3倍と高く、慢性的な人材不足となっている。就職を検討される求職者とのマッチングを積極的に支援をしていく為にも、介護職員初任者研修講座を開催していく必要がある。 ・介護職員初任者研修講座以外に、同行援護従事者養成研修講座とガイドヘルパー養成講座全身性課程を開催したが、応募人数（受講生9人）が少なかったことと、即就職に結びつくことがなかったこと（就職者1人）から、令和5年度は、就職率が高い介護職員初任者研修講座の回数を増やすことで、就職者数の増加を目指す。 ・引き続き研修講座等を実施するとともに、過去の職業能力開発講座の受講生についても、就職をしていない方には翌年の福祉就職フェアへの案内をすることで就職につなげていく。 	
② 三島地域労働関連施策推進事業 産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・三島地域の近隣自治体と大学教員や社会保険労務士等の専門職を招き、市内（地域内）の企業や在勤者、学生をを対象に、労働法の基礎知識や働き方改革、男性の育児休業の取得推進、パワーハラスメント等に関するセミナーを開催し、31人（前年度比-51人）が参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革により、不合理な差別待遇（同一労働同一賃金など）の禁止等の労働に関する様々な法律の改正が進んでいる。 ・引き続き、法改正の周知やセミナーを開催し、市内企業を支援していく必要がある。 	
③ 労働相談事業 産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・毎週水曜日に産業振興課相談室で専門相談員による労働相談を実施し、24件（前年度比+3件）の相談に対応するとともに、必要に応じてハローワーク、労働基準監督署等の専門機関を紹介した。【参考：令和6年度目標 20件】 ・国や府からの情報提供を受けたメール、チラシ等の内容について、随時広報誌やホームページ等で情報を発信した。 ・労働相談の案内チラシを公共施設に配架した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革により、育児・介護休業の取得要件の緩和やパワーハラスメント防止措置の義務化等、労働に関する様々な法律の改正が進んでおり、相談者に適切に情報を提供するために、国や府から適宜情報収集する必要がある。 ・引き続き、ホームページ等での情報発信を通じ、様々な制度の普及・啓発に努める必要がある。 ・雇用保険、社会保険に関する相談が多く見受けられた。相談の需要は今後も高まると見込まれるため、引き続き、相談窓口の周知に取り組む必要がある。 	
④ 一般事務事業 産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所を対象に、LGBTQ+や障がい者雇用等をテーマとした研修を5回（前年度比+2回）開催し、延べ76人（前年度比+20人）が参加した。 ・摂津地区人権推進企業連絡会の会員事業所に、事業所内での人権研修に活用できる教材を提供した。 ・事業所の合併・移転等により摂津地区人権推進企業連絡会の加入事業者は60者（前年度比-6者）となっている。【参考：令和6年度目標 80社】 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染法上の分類が5類に移行し、事業所が研修会に参加しやすくなった。研修会参加者の満足度は平均して90%を超えており、引き続き、時勢に応じた人権課題を迅速かつ的確に捉え、人権意識の高揚につながる研修会を開催する必要がある。 ・事業所の合併・移転等により、摂津地区人権推進企業連絡会加入事業者の退会が多くあったため、既加入事業所に連絡会の意義を改めて伝えるとともに、新規会員を確保するための周知啓発・広報活動が求められる。非会員の市内企業も研修会に受け入れるなどの工夫を行い、加入を勧奨していく必要がある。 	

中項目	2 商取引の安定及び消費者の支援		分野計画参照ページ	P35
関連する主な事業	令和04年度 の取組実績	分析・考察		
① 消費生活相談事業 産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者からの苦情・相談を615件（前年度比+42件）受け付け、助言するとともに、必要に応じて専門機関への案内等を実施した。【参考：令和6年度目標560件】 ・弁護士及び司法書士による多重債務相談をそれぞれ月1回実施し、11件（前年度比±0件）の相談を受け付けた。 ・高齢者の市民団体を対象に、消費者被害の未然防止に関する出前講座を1回（前年度比±0）実施し、19人が受講した。 ・第四中学校で、中学2年生を対象に、若年者の消費者被害の未然防止に関する出前講座を実施し、全3クラスの生徒が受講した。 ・特殊詐欺対策として、市内の高齢者に自動通話録音装置を74件（前年度比+34件）貸与した。 ・消費生活相談窓口で防犯シールセット等の啓発グッズを配布した。 ・高齢者、認知症により判断力が不十分となった方、障がいのある方の見守り体制強化のため、福祉部門や警察署等と「消費者安全確保地域協議会」を設置した。 ・毎月、消費者安全確保地域協議会として、市内で増加する特殊詐欺被害の状況やトラブル事例を記載した啓発チラシ「特殊詐欺あれこれ情報」を作成し、各構成員を通じて高齢者等へ配布したほか、7月、10月、1月には自治会回覧を行った。 ・相談員の資質の向上のため、国民生活センターの研修を、相談員3名で計17講座（前年度比+13講座）受講した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット通販や定期購入に関する契約の解約についての相談が多く寄せられているため、相談事例やインターネット購入・通販の注意点を広報やチラシ等で周知していく必要がある。 ・高齢者を対象にした出前講座の実施回数が、コロナ禍により、伸び悩んでいたため、改めて出前講座の周知を行うとともに、新たに設置した「消費者安全確保地域協議会」において、効果的な啓発活動を検討する必要がある。 ・令和4年4月に成年年齢が20歳から18歳に引き下げられたため、令和4年度に取組んだ中学生向けの出前講座をはじめとした、消費生活相談に関する取組を全学校へ周知し、啓発を強化する必要がある。 ・市内で特殊詐欺被害の件数・被害額が増えているため（令和4年29件（前年比+13件）、「消費者安全確保地域協議会」において、構成員の連携を強化させ、地域全体で高齢者等の配慮を要する消費者の見守りを実施する必要がある。 ・物価高騰・便乗値上げ対策など国の重要消費者政策に係る新たな課題に対する研修会等へ積極的に参加することで、消費生活相談員の相談対応能力を向上させ、消費生活相談窓口の機能強化を図る必要がある。 		

